

# 防衛費11年ぶり増

## 予算案 交付税6年ぶり減

安倍政権は27日、総額92兆6千億円となる2013年度政府予算案(一般会計)の大枠を固めた。防衛費は前年度より400億円増やし、11年ぶりに増やす。一方、生活保護費は13年度に670億円減らす。安全保障を重んじる一方、社会保障は政府の支えより「自助」を求めるという安倍晋三首相の意向が反映された。

防衛費は前年度比400億円増の4兆7538億円。定員割れの自衛官は実員も減り続けてきたが、8年ぶりに増やして前年度比287人増とした。人件費削減を記す現在の防衛計画の大綱を安倍政権が見直す

### 政府予算案の「大臣折衝」で決まった主な項目

項目	省庁	13年度予算案の額
生活保護費を13年度に670億円削る	厚労省	2兆9千億円程度(生活保護費)
子宮頸がんなどの予防接種を一般財源で進める	厚労省	522億円
地方公務員の給与を削り地方交付税を4千億円減らす	総務省	17兆1千億円(地方交付税)
東日本大震災の被災地に復興交付金を渡す	復興庁	5918億円
福島定住緊急支援交付金(仮称)をつくる	復興庁	100億円
インフラ(社会基盤)の防災対策を進める	国土省	約1兆円
巡視船の新造などで海上保安を強化する	海上保安庁	364億円
沖縄の公共投資への交付金を増やす	内閣府	810億円
防衛関係費を前年度より400億円増やす	防衛省	4兆7538億円(防衛関係費)

また、オスプレイ導入に向けた調査研究費も計上。北朝鮮のミサイルや大規模災害への対処能力向上も予算の柱となる。

海上保安庁の予算は1765億円。うち「領土領海の堅守」枠は前年度比4割増の364億円。巡視船新造や尖閣専従チーム設置など態勢強化に充てる。

小野寺五典防衛相は27日、麻生太郎財務相との折衝後、「南西地域の警戒監視で人員が充足できる」と記者団に語り、尖閣諸島周辺の領海、領空に接近を繰り返す中国への対応を強調

ことを前提にした。

政府予算案(一般会計)の総額は過去最大だった11年度の92兆4千億円以下を目指す。過去最大の削減額を記す現在の防衛計画の大綱を安倍政権が見直す

## 96%世帯で生活保護減額

財務・厚労相の折衝では、生活保護費を8月から削減することを正式に決めた。受給世帯の96%で支給額が減る。子どものいる世帯などで最大10%の減額に

削減されるのはまず、各世帯に毎月支給する生活費(生活扶助)の額。3年かけて段階的に引き下げ、現在より670億円減らす。13年度は、150億円を削減。厚労省の試算では、都市部に住む夫婦と子ども2人の世帯では、月22万2千円の支給額が最終的に2万円減る。

また来年度予算では、年末に支給される期末一時金を70億円減らすほか、価格の安い後発医薬品の使用を原則化することや、不正受給対策の強化、就労支援促進などで450億円を減らすとしている。これにより、来年度予算での削減額は総額670億円になる。

厚労省の試算では、生活扶助基準額の引き下げ幅が5%以下の世帯は71%、5%超10%が25%。残りは現行のまま据え置きか、増額になる、という。

社会保険費は29兆1千億円になる。これらに公共事業費などを合わせた政策的経費は70兆円台半ばになる見通し。民主党政権は「政策的経費は71兆円以下、借金44兆円以下」という枠を設けていたが、今回の予算案は下回る。ただ国債費(借金返済費)が増え、総額は過去最大にふくらむ。

復旧特別会計で管理されている復興予算は、13年度は約4兆円にする。民主党政権が「5年で少なくとも19兆円」としていた総額は5兆円増やす予定だったが、さらに1兆円増やして「5年で25兆円」にする。